

## 中小企業の2024年夏季ボーナス支給予定

～ 支給企業の割合が8年ぶりに6割を超える

「無理をして支給」が9.3ポイント上昇し、平均支給額は6.2%減少 ～

新型コロナウイルスの「5類」移行から1年が経過し、経済活動が正常化に向かう一方、物価高や円安による原材料価格の高騰と併せて、人手不足の問題も深刻さを増している。

当金庫が3月に実施した「賃上げ」の調査では、賃上げ実施企業が半数を超え、賃上げ率も20年ぶりの水準まで上昇したが、今夏のボーナス支給はどうなるのか。当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

■ 調査時点：2024年6月上旬

■ 調査依頼先数：1,126社

■ 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：975社

■ 調査方法：聞き取り法

有効回答率：86.6%

業種	従業員			計	構成比 (%)
	20人未満	20～49人	50人以上		
製造業	270社	70社	24社	364社	37.3
卸売業	97	7	1	105	10.8
小売業	52	10	3	65	6.7
建設業	147	24	2	173	17.7
運輸業	57	22	12	91	9.3
サービス業	145	23	9	177	18.2
計	768	156	51	975	100.0
構成比 (%)	78.8	16.0	5.2	100.0	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

# 1. 支給予定企業割合

～ 支給予定企業は 61.1%、コロナ禍前を上回り 8 年ぶりに 6 割超 ～

今年は夏季ボーナスを支給するかどうか聞いた結果が第 1 表である。

全体で見ると「①支給する」と答えた企業は 61.1%で、昨年夏に比べ 1.6 ポイント増加した。コロナ禍前（2019 年、59.8%）を上回り、2016 年（61.6%）以来、8 年ぶりに 6 割を超えた（後掲 4 ページの〈時系列表〉参照）。

一方、「②支給しない」企業（38.9%）の内訳をみると、「(ア) ボーナスは支給できないが、少額の手当を出す」とする企業は 27.8%、「(イ) 全く支給なし」は 11.1%となった。「①支給する」企業は増加したが、「(イ) 全く支給なし」とする企業も 2.8 ポイント増加しており、二極化がすすんでいるようだ。

業種別で見ると、「①支給する」企業割合は昨年夏と比べ、建設業が 13.6 ポイント、サービス業が 11.2 ポイント増加しおよそ 7 割となる一方、卸売業が 14.5 ポイント、製造業が 4.4 ポイント減少した。また、小売業は 37.0%と他の業種と比べて低くなっている。

従業員規模別で見ると、「①支給する」企業割合は、20 人未満の 55.8%に対して、20～49 人が 80.1%、50 人以上が 82.3%と、格差がみられる。

第 1 表 支給予定企業割合

(単位：%)

(ポイント)

区分	項目	①支給する	②支給しない (ア)+(イ)	(ア)少額 手当	(イ)全く なし	計	「①支給する」割合の対前年比		
							24 年	23 年	22 年
業種別	製造業	61.0	39.0	28.8	10.2	100.0	▲4.4	4.4	8.3
	卸売業	51.5	48.5	31.4	17.1	100.0	▲14.5	3.5	8.0
	小売業	37.0	63.0	33.8	29.2	100.0	2.8	▲6.4	16.3
	建設業	70.0	30.0	25.4	4.6	100.0	13.6	▲13.2	18.3
	運輸業	58.2	41.8	26.4	15.4	100.0	8.2	0	▲11.4
	サービス業	68.9	31.1	24.3	6.8	100.0	11.2	0	0.4
規模別	20 人未満	55.8	44.2	31.4	12.8	100.0	0.9	0.8	8.7
	20～49 人	80.1	19.9	14.1	5.8	100.0	6.1	▲0.5	1.8
	50 人以上	82.3	17.7	15.7	2.0	100.0	▲0.4	▲5.2	6.9
全体		61.1	38.9	27.8	11.1	100.0	1.6	▲0.4	7.9
2023 年夏		59.5	40.5	32.2	8.3	100.0			
2022 年夏		59.9	40.1	31.4	8.7	100.0			
2021 年夏		52.0	48.0	33.1	14.9	100.0			
2020 年夏		50.4	49.6	31.8	17.8	100.0			
2019 年夏		59.8	40.2	23.1	17.1	100.0			

## 2. 今夏ボーナスの支給事情

～ 「無理をして支給」が28.8%、昨年比9.3ポイント上昇 ～

前項1で「支給する」と答えた企業(全企業の61.1%、596社)に対し、今夏の支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、「①適正範囲内で支給する」と答えた企業が71.2%と圧倒的に多い。これに対し、「②無理をして支給する」は28.8%となり、昨年夏と比べ9.3ポイント増加した。人手確保のため、業績にかかわらず無理をした支給をせざるを得ない状況がうかがわれる。

業種別で見ると、「②無理をして支給する」企業割合は、運輸業が17.1ポイント増加の35.9%と最も高くなった。「2024年問題」による人手不足の影響を大きく受けていると見られる。

従業員規模別で見ると、「②無理をして支給する」企業割合は、規模が小さいほど高くなっており、50人以上では昨年夏と比べ減少している一方、20人未満、20～49人では増加している。

第2表 今夏ボーナスの支給事情

(単位：%)

(ポイント)

項目		①適正範囲内の支給	②無理をして支給	計	②無理をして支給(対前年比)
区分					
業種別	製造業	66.6 (77.7)	33.4 (22.3)	100.0	11.1
	卸売業	77.7 (80.6)	22.3 (19.4)	100.0	2.9
	小売業	91.6 (84.0)	8.4 (16.0)	100.0	▲7.6
	建設業	75.2 (81.2)	24.8 (18.8)	100.0	6.0
	運輸業	64.1 (81.2)	35.9 (18.8)	100.0	17.1
	サービス業	71.3 (85.7)	28.7 (14.3)	100.0	14.4
規模別	20人未満	68.1 (80.3)	31.9 (19.7)	100.0	12.2
	20～49人	78.4 (84.4)	21.6 (15.6)	100.0	6.0
	50人以上	80.9 (72.1)	19.1 (27.9)	100.0	▲8.8
全体		71.2	28.8	100.0	9.3
2023年夏		80.5	19.5	100.0	
2022年夏		81.7	18.3	100.0	
2021年夏		79.0	21.0	100.0	
2020年夏		75.6	24.4	100.0	
2019年夏		83.2	16.8	100.0	

( )内は2023年夏の調査結果

### 3. 1人当たり平均支給予定額

～ 平均支給予定額、前年比 6.2%減少の 28 万 1 千円 ～

同じく、前項 1 で「支給する」と答えた企業（全企業の 61.1%、596 社）に対し、正社員 1 人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が第 3 表である。

全体でみると、1 人当たりの平均支給予定額は 28 万 1,316 円で、昨年夏と比べて 1 万 8,641 円、率にして 6.2%減少する見込みである。支給予定額の減少は 4 年ぶりとなる（後掲 4 ページの〈時系列表〉参照）。

昨年夏の大幅増加（1 万 5,451 円、5.4%増）の反動に加え、原材料価格高騰による収益の悪化が懸念されるなか、「無理をして支給する」とした企業割合が増加している（前項 2）ことも支給金額を下押しする要因となっているようだ。

業種別でみると、平均支給予定額は昨年夏に比べて、卸売業は 5 万 9,157 円（18.1%）、製造業が 3 万 775 円（10.3%）、運輸業が 2 万 9,510 円（9.4%）の減少となった。一方、小売業は 5 万 6,800 円（25.0%）の大幅増加となった。

従業者規模別でみると、平均支給予定額は規模が大きいほど多くなる傾向がみられる。また、昨年夏比では 20 人未満の企業では 5,488 円（2.0%）増加したのに対して、20～49 人では 2 万 4,459 円（8.1%）、50 人以上では 4 万 3,711 円（13.0%）減少した。

第 3 表 1 人当たり平均支給予定額（加重平均）（単位：円、%）

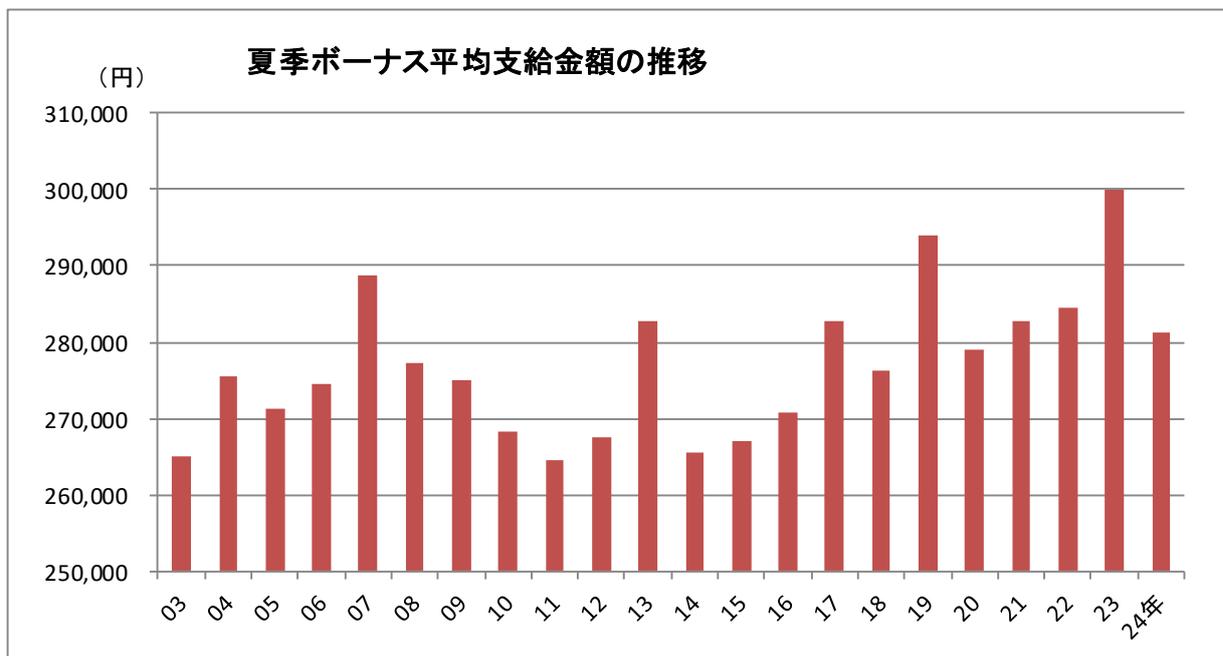
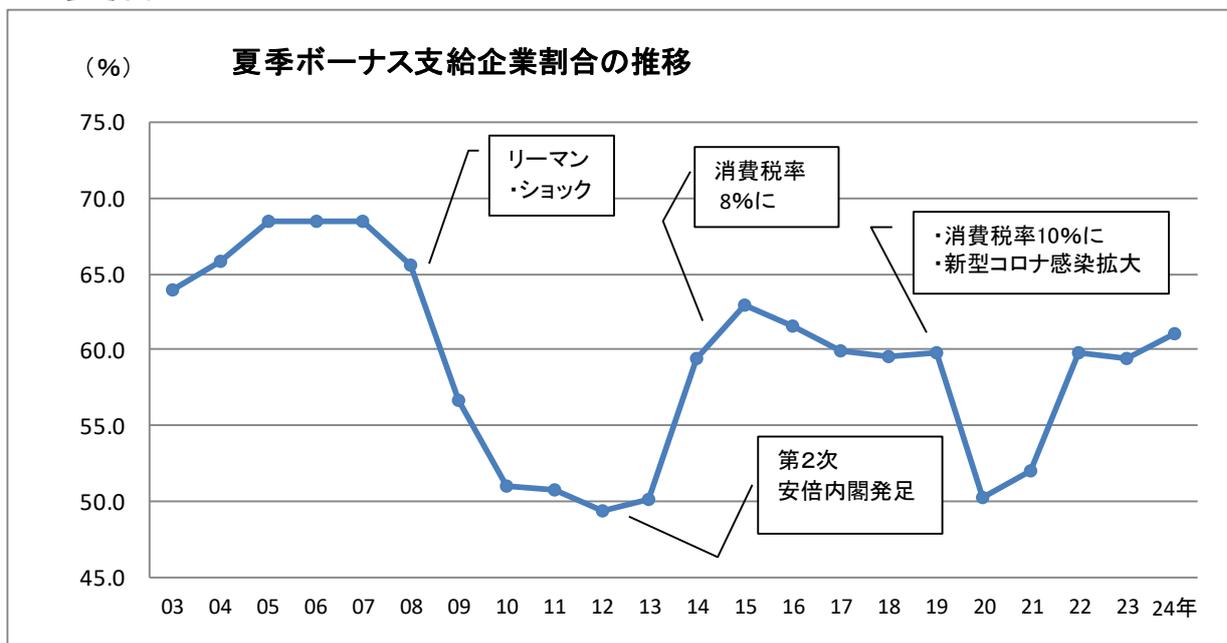
区分	項目	平均支給予定額		昨年夏比	
		2024 年夏	2023 年夏	増減額	増減率
業種別	製造業	268,865	299,640	▲30,775	▲10.3
	卸売業	267,606	326,763	▲59,157	▲18.1
	小売業	284,239	227,439	56,800	25.0
	建設業	304,749	299,291	5,458	1.8
	運輸業	284,570	314,080	▲29,510	▲9.4
	サービス業	291,520	287,642	3,878	1.3
規模別	20 人未満	275,175	269,687	5,488	2.0
	20～49 人	278,000	302,459	▲24,459	▲8.1
	50 人以上	292,857	336,628	▲43,711	▲13.0
全体		281,316	299,957	▲18,641	▲6.2

〈時系列表〉 夏季ボーナス支給状況 (全体)

(単位：%、ポイント、円)

項目 年	支給企業割合		平均支給額 (加重平均)	平均支給額	
		前年比増減幅		前年比増減額	前年比増減率
2003年	64.0	1.1	265,151	▲ 1,763	▲ 0.7
2004年	65.8	1.8	275,415	10,264	3.9
2005年	68.4	2.6	271,297	▲ 4,118	▲ 1.5
2006年	68.5	0.1	274,525	3,228	1.2
2007年	68.5	0	288,675	14,150	5.2
2008年	65.6	▲ 2.9	277,147	▲ 11,528	▲ 4.0
2009年	56.7	▲ 8.9	274,933	▲ 2,214	▲ 0.8
2010年	51.0	▲ 5.7	268,377	▲ 6,556	▲ 2.4
2011年	50.8	▲ 0.2	264,542	▲ 3,835	▲ 1.4
2012年	49.4	▲ 1.4	267,636	3,094	1.2
2013年	50.1	0.7	282,783	15,147	5.7
2014年	59.4	9.3	265,531	▲ 17,252	▲ 6.1
2015年	62.9	3.5	266,911	1,380	0.5
2016年	61.6	▲ 1.3	270,679	3,768	1.4
2017年	59.9	▲ 1.7	282,745	12,066	4.5
2018年	59.6	▲ 0.3	276,371	▲ 6,374	▲ 2.3
2019年	59.8	0.2	293,915	17,544	6.3
2020年	50.4	▲ 9.4	278,946	▲ 14,969	▲ 5.1
2021年	52.0	1.6	282,714	3,768	1.4
2022年	59.9	7.9	284,506	1,792	0.6
2023年	59.5	▲ 0.4	299,957	15,451	5.4
<b>2024年</b>	<b>61.1</b>	<b>1.6</b>	<b>281,316</b>	<b>▲18,641</b>	<b>▲6.2</b>

<参考図>



以上